

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射能測定の充実	担当部局庁	原子力規制委員会 原子力規制庁				作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	監視情報課				監視情報課長 室石 泰弘
会計区分	一般会計	政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放射線や放射性物質の分析等の手法の統一を図り、平常時及び緊急時の放射線モニタリングをより高い精度で実施すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射線や放射性物質の濃度の測定に関しては、国は、昭和49年以降「放射能測定法シリーズ」を策定してきており、これまでに、34の測定法が定められている。 これらの内容について、東京電力福島第一原子力発電所の事故の経験や最新の知見等を踏まえつつ、1年度に5つ程度の見直しを行うとともに、必要に応じて、新たな測定法を定める。 また、分析手法の普及を図るため原子力技術者に対する研修の実施や防災訓練におけるモニタリングの実施等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	49
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	49
	執行額	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標 及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	<p>平常時及び緊急時の放射線モニタリングが高い精度で実施される環境を整備することにより、これまで以上に信頼性の高い放射線モニタリングの測定結果を提供する。</p> <p>(継続的に見直し・検討を実施し、放射線モニタリングをより高い精度で実施されるように環境を整備する事業であることから、定量的な数値目標を設定することは困難)</p>	成果実績	個	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	内容を見直した放射能測定法シリーズの数	活動実績 (当初見込み)	個	—	—	—	—
単位当たり コスト		算出根拠					
平成 25 ・ 26 年度 予算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	放射線対策委託費		32				
	職員旅費		6				
	原子力安全業務庁費		6				
	委員等旅費		2				
	非常勤職員手当		2				
	諸謝金		1				
	計		49				

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	平常時及び緊急時の放射線の状況に関して、確実な情報を提供することは、国民の安全・安心の確保のためには必須であり、そのための測定法等の整備は優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、来年度から開始するものであるが、効率的な予算の執行に努めるだけでなく、成果物の有効な活用にも留意する必要がある。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	326

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

原子力規制委員会

「放射能測定法シリーズ」の見直し

【総合評価入札・委託】

A:民間企業

「放射能測定法シリーズ」の内容について、東京電力福島第一原子力発電所の事故の経験や最新の知見等を踏まえつつ、1年度に5つ程度の見直しを行う。  
また、必要に応じて、新たな測定法を定める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)